

平成28年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：社会参加推進担当

内線：3311

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B215	自立支援施設費			一般会計	民生費	社会福祉費	総合リハビリテーションセ	総合リハビリテーションセンター運営費		
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	障害者総合支援法第79条（任意）、埼玉県総合リハビリテーションセンター条例			戦略項目				
						分野施策	020203 障害者の自立・生活支援			
<p>1 事業概要</p> <p>障害者の自立に必要な訓練及び生活支援を行う。</p> <p>(1) 自立支援施設費 119,806</p> <p>(2) 健康増進施設費 13,949</p> <p>(3) 運営費 44,734</p> <p>(4) 管理費 109,582</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>障害者(肢体・視覚・高次脳機能・知的)に対する自立訓練、就労移行支援、施設入所支援を行い、障害者の自立を支援する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>指定障害者支援施設において、次のサービスを提供する。</p> <p>ア 自立訓練(機能訓練・生活訓練) 定員 60名</p> <p>イ 就労移行支援 定員 50名</p> <p>以上 日中訓練(訓練等給付費) 定員計 110名</p> <p>ウ 施設入所支援 定員 90名</p> <p>エ 短期入所 定員 2名</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>重度の障害者においては家庭生活におけるQOL(生活の質)の向上が図れるとともに、障害者の新規就労や復職が増加する。</p> <p>(4) その他</p> <p>前年からの変更点 肢体不自由特別支援学校生徒の就労アセスメント実施</p> <p>終期が記載できない理由：障害者総合支援法に基づく障害者支援施設に必要な運営経費であるため。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>事業主体：県</p> <p>負担区分：(県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×48人=456,000千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料 及び手数料	財産収入	諸収入						
決定額	288,071	75,636	225	5,264				206,946	4,023	
前年額	292,094	75,010	225	4,317				212,542		